

議案第60号

令和3年度
香春町一般会計補正予算

令和3年度香春町一般会計補正予算(第8号)

令和3年度香春町の一般会計補正予算(第8号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ149,345千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,843,948千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年12月7日提出

福岡県香春町長 鶴我繁和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 2 分担金及び負担金		42,313	1,231	43,544
	1 負担金	42,313	1,231	43,544
1 4 国庫支出金		902,375	88,241	990,616
	1 国庫負担金	581,727	260	581,987
	2 国庫補助金	316,927	87,981	404,908
1 5 県支出金		530,518	8,002	538,520
	1 県負担金	330,888	130	331,018
	2 県補助金	172,738	7,872	180,610
1 7 寄附金		26,001	34,000	60,001
	1 寄附金	26,001	34,000	60,001
1 8 諸収入		183,890	△213	183,677
	4 受託事業収入	86,101	△213	85,888
1 9 繰入金		362,634	△29,416	333,218
	1 基金繰入金	362,633	△29,416	333,217
2 1 町債		697,875	47,500	745,375
	1 町債	697,875	47,500	745,375
歳 入	合 計	6,694,603	149,345	6,843,948

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		87,131	△513	86,618
	1 議会費	87,131	△513	86,618
2 総務費		892,486	100,437	992,923
	1 総務管理費	757,811	99,519	857,330
	2 徴税費	68,787	192	68,979
	3 戸籍住民登録費	40,127	726	40,853
3 民生費		2,293,360	83,023	2,376,383
	1 社会福祉費	1,417,720	6,744	1,424,464
	2 児童福祉費	828,810	80,083	908,893
	3 人権同和対策費	46,811	△3,804	43,007
4 衛生費		656,858	20,209	677,067
	1 保健衛生費	212,412	16,209	228,621
	2 環境保全費	442,946	600	443,546
	3 上水道費	1,500	3,400	4,900
6 農林水産業費		402,777	4,900	407,677
	1 農業費	373,070	△1,580	371,490
	2 林業費	28,864	6,480	35,344
7 商工費		82,067	287	82,354
	1 商工費	82,067	287	82,354
8 土木費		603,030	1,248	604,278
	1 土木管理費	66,877	214	67,091
	2 道路橋梁費	227,646	4,000	231,646
	4 住宅費	286,140	△2,966	283,174
9 消防費		207,042	330	207,372
	1 消防費	207,042	330	207,372
10 教育費		1,068,434	△68,775	999,659
	1 教育総務費	374,534	806	375,340
	4 義務教育学校費	278,135	△60,529	217,606
	6 学校給食費	198,802	△19,433	179,369
	7 社会教育費	122,790	575	123,365
	8 保健体育費	39,241	9,806	49,047
11 災害復旧費		4,559	7,356	11,915
	1 公共土木施設災害復旧	1	2,956	2,957

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	費			
	2 農林水産施設災害復旧費	4,558	4,400	8,958
1 2 公債費		386,855	843	387,698
	1 公債費	386,855	843	387,698
歳	出	合	計	
		6,694,603	149,345	6,843,948

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業に充当のため (過疎対策事業債)	千円 503,500	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 547,600	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
上水道事業会計出資金に充当のため (災害・安全対策事業出資債)	—	—	—	—	3,400	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
歳入

款	補正前の額
1 町税	860,814
2 地方譲与税	39,701
3 利子割交付金	700
4 配当割交付金	3,100
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500
6 法人事業税交付金	2,003
7 地方消費税交付金	201,000
8 環境性能割交付金	4,000
9 地方特例交付金	10,415
10 地方交付税	2,302,399
11 交通安全対策特別交付金	2,205
12 分担金及び負担金	42,313
13 使用料及び手数料	157,650
14 国庫支出金	902,375
15 県支出金	530,518
16 財産収入	5,262
17 寄附金	26,001
18 諸収入	183,890
19 繰入金	362,634
20 繰越金	358,248
21 町債	697,875
歳入合計	6,694,603

(単位：千円)

補正額	計
0	860,814
0	39,701
0	700
0	3,100
0	1,500
0	2,003
0	201,000
0	4,000
0	10,415
0	2,302,399
0	2,205
1,231	43,544
0	157,650
88,241	990,616
8,002	538,520
0	5,262
34,000	60,001
△213	183,677
△29,416	333,218
0	358,248
47,500	745,375
149,345	6,843,948

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	87,131	△513	86,618
2 総務費	892,486	100,437	992,923
3 民生費	2,293,360	83,023	2,376,383
4 衛生費	656,858	20,209	677,067
5 労働費	1	0	1
6 農林水産業費	402,777	4,900	407,677
7 商工費	82,067	287	82,354
8 土木費	603,030	1,248	604,278
9 消防費	207,042	330	207,372
10 教育費	1,068,434	△68,775	999,659
11 災害復旧費	4,559	7,356	11,915
12 公債費	386,855	843	387,698
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計	6,694,603	149,345	6,843,948

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			△513
1,317		52,378	46,742
81,960		△213	1,276
6,294	3,400	871	9,644
6,672			△1,772
			287
			1,248
			330
	44,100	△48,394	△64,481
		960	6,396
			843
96,243	47,500	5,602	

歳入

款 1 2 分担金及び負担金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項				
12 分担金及び負担金			42,313	1,231	43,544
1 負担金			42,313	1,231	43,544
2 衛生費負担金			3,690	271	3,961
4 災害復旧費負担金			764	960	1,724
14 国庫支出金			902,375	88,241	990,616
1 国庫負担金			581,727	260	581,987
1 民生費国庫負担金			572,373	260	572,633
2 国庫補助金			316,927	87,981	404,908
1 総務費国庫補助金			113,059	955	114,014
2 民生費国庫補助金			36,758	80,732	117,490
3 衛生費国庫補助金			57,006	6,294	63,300
15 県支出金			530,518	8,002	538,520
1 県負担金			330,888	130	331,018
1 民生費県負担金			322,525	130	322,655

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費 負担金	271	住民健診負担金	271
1 農林水産施 設負担金	960	現年災害復旧事業費分担金	960
1 社会福祉費 負担金	260	障害者自立支援給付費負担金	260
2 戸籍住民登 録費補助金	955	個人番号カード関連事務補助金	955
2 児童福祉費 補助金	80,732	子ども・子育て支援事業費補助金 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補 助金 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補 助金 子ども子育て交付金	1,273 76,800 2,279 380
1 保健衛生費 補助金	6,294	感染症予防事業費等補助金 疾病予防事業費等補助金	4,444 1,850
1 社会福祉費 負担金	130	障がい者自立支援給付費負担金	130

款 15 県支出金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項				
	2	県補助金	172,738	7,872	180,610
	2	民生費県補助金	58,792	1,200	59,992
	4	農林水産業費県補助金	95,242	6,672	101,914
17		寄附金	26,001	34,000	60,001
	1	寄附金	26,001	34,000	60,001
	1	寄附金	26,001	34,000	60,001
18		諸収入	183,890	△213	183,677
	4	受託事業収入	86,101	△213	85,888
	1	民生費受託事業収入	86,101	△213	85,888
19		繰入金	362,634	△29,416	333,218
	1	基金繰入金	362,633	△29,416	333,217
	1	基金繰入金	362,633	△29,416	333,217
21		町債	697,875	47,500	745,375

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	820	重度障がい者医療費補助金	820
2 児童福祉費補助金	380	放課後児童健全育成事業費補助金	380
1 農業費補助金	205	女性農林漁業者の起業活動支援事業補助金	205
3 林業費補助金	6,467	荒廃森林整備事業交付金	6,467
1 寄附金	34,000	ふるさと納税	34,000
1 社会福祉費受託事業収入	△213	包括的支援事業収入	△213
1 基金繰入金	△29,416	地域振興基金取崩収入 ふるさとづくり基金取崩収入 観光施設等整備事業基金取崩収入	△48,394 18,378 600

款 2 1 町債

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
	1 町債	697,875	47,500	745,375
	4 過疎対策事業債	503,500	44,100	547,600
	5 上水道事業債	0	3,400	3,400

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 過疎対策事業債	44,100	過疎対策事業債	44,100
1 一般会計出資債	3,400	災害・安全対策事業出資債	3,400

歳 出

款 1 議会費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	議会費	87,131	△513	86,618			
	1 議会費	87,131	△513	86,618			
	1 議会費	87,131	△513	86,618			
2	総務費	892,486	100,437	992,923	1,317		52,378
	1 総務管理費	757,811	99,519	857,330	362		52,378
	1 一般管理費	323,894	1,356	325,250	362		
	2 文書広報費	5,634	110	5,744			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
△513			
△513			
△513	3 職員手当等	△570	○人件費 △513 職員手当等 △570 ・期末・勤勉手当 △570
	4 共 済 費	57	共 済 費 57 ・共済組合負担金 57
46,742			
46,779			
994	1 報 酬	754	○人件費 △615 給 料 △1,215 ・職員給 △561 ・特別職給料 △654
	2 給 料	△1,215	職員手当等 △614 ・扶養手当 △135 ・住居手当 △39 ・通勤手当 15 ・児童手当 △180
	3 職員手当等	△451	・期末・勤勉手当 △637 ・超過勤務手当 362
	4 共 済 費	2,040	共 済 費 1,214 ・共済組合負担金 433 ・特別職共済組合負担金 781
	18負担金補助 及び交付金	228	○会計年度任用職員人件費 1,743 報 酬 754 ・会計年度任用職員報酬 754 職員手当等 163 ・会計年度任用職員期末 手当 163 共 済 費 826 ・退職手当組合負担金 683 ・会計年度任用職員社会 保険料 143
			○一般管理費一般事業 228 負担金補助及び交付金 228 ・職員統一採用試験負担 金 228
110	1 報 酬	110	○文書広報発行事業 110 報 酬 110

款 2 総務費

款	項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		6 企画調査費	99,706	22,820	122,526			18,378
		8 電算費	81,933	600	82,533			
		9 基金管理費	56,847	73,828	130,675			34,000
		10まちづくり推進費	35,740	805	36,545			
		2 徴税費	68,787	192	68,979			
		1 税務総務費	63,700	192	63,892			
		3 戸籍住民登録費	40,127	726	40,853	955		
		1 戸籍住民登録費	40,127	726	40,853	955		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			・会計年度任用職員報酬 110
4,442	7 報 償 費	18,378	○企画調査費一般事業 22,820 報 償 費 18,378 ・ふるさと納税寄附金謝 礼品代 18,378 役 務 費 4,442 ・クレジットカード決済 手数料 926 ・ふるさと納税業務代行 手数料 3,516
	11 役 務 費	4,442	
600	13 使用料及び 賃借料	600	○電算費一般事業 600 使用料及び賃借料 600 ・電算機器等借上料 600
39,828	24 積 立 金	73,828	○基金管理費一般事業 73,828 積 立 金 73,828 ・ふるさとづくり基金積 立金 34,000 ・地域振興基金積立金 39,828
805	1 報 酬	699	○住民主体のまちづくり推進 事業 805 報 酬 699 ・会計年度任用職員報酬 699 共 済 費 106 ・会計年度任用職員社会 保険料 106
	4 共 済 費	106	
192			
192	3 職員手当等	108	○人件費 192 職員手当等 108 ・扶養手当 50 ・児童手当 45 ・期末・勤勉手当 13 共 済 費 84 ・共済組合負担金 84
	4 共 済 費	84	
△229			
△229	1 報 酬	447	○人件費 △229

款 2 総務費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
3	民生費	2,293,360	83,023	2,376,383	81,960		△213
	1 社会福祉費	1,417,720	6,744	1,424,464	1,210		△213
	1 社会福祉総務費	97,989	263	98,252			
	2 国民年金事務費	5,346	53	5,399			
	4 重度障がい者医療 対策費	27,798	1,640	29,438	820		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3 職員手当等	△294	職員手当等 ・期末・勤勉手当 △294
	4 共 済 費	144	共 済 費 ・共済組合負担金 65
	8 旅 費	75	○会計年度任用職員人件費 報 酬 ・会計年度任用職員報酬 447
	10需 用 費	30	共 済 費 ・会計年度任用職員社会 保険料 79
	11役 務 費	324	旅 費 ・費用弁償 75
			○戸籍住民登録費一般事業 需 用 費 30 ・消耗品費 30 役 務 費 324 ・郵便料 324
1,276			
5,747			
263	1 報 酬	415	○人件費 職員手当等 △248 ・期末・勤勉手当 △514
	3 職員手当等	△514	共 済 費 ・共済組合負担金 266
	4 共 済 費	345	○会計年度任用職員人件費 報 酬 415 ・会計年度任用職員報酬 415
	8 旅 費	17	共 済 費 ・会計年度任用職員社会 保険料 79 旅 費 17 ・会計年度任用職員費用 弁償 17
53	4 共 済 費	53	○人件費 53 共 済 費 53 ・共済組合負担金 53
820	19扶 助 費	1,640	○重度障がい者医療費助成事 業 1,640 扶 助 費 1,640 ・重度障がい者医療費助 成金 1,640

款 3 民生費

款	項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		6 地域福祉費	45,179	2,090	47,269			
		7 介護保険費	255,598	498	256,096			
		8 障害者自立支援費	472,338	520	472,858	390		
		10地域支援事業費	31,971	1,851	33,822			
		12地域包括支援センター運営費	46,289	△94	46,195			△213
		13国民健康保険事業費	145,887	△77	145,810			
	2	児童福祉費	828,810	80,083	908,893	80,750		
		1 児童福祉総務費	201,667	2,322	203,989	1,942		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,090	14 工事請負費	2,090	○地域福祉費一般事業 工事請負費 ・工事請負費 2,090 2,090 2,090
498	18 負担金補助 及び交付金	498	○介護保険費一般事業 負担金補助及び交付金 ・福岡県介護保険広域連 合負担金 498 498 498
130	19 扶 助 費	520	○障害者計画相談支援事業 扶 助 費 ・計画相談支援費 520 520 520
1,851	22 償還金利子 及び割引料	1,851	○配食サービス事業 償還金利子及び割引料 ・任意事業費配分金精算 返納金 842 842 842 ○緊急通報装置設置整備事業 償還金利子及び割引料 ・任意事業費配分金精算 返納金 682 682 682 ○成年後見制度利用支援事業 償還金利子及び割引料 ・任意事業費配分金精算 返納金 327 327 327
119	2 給 料	△114	○人件費 給 料 ・職員給 △94 △114 △114
	3 職員手当等	△8	職員手当等 ・通勤手当 △8 △8
	4 共 済 費	28	共 済 費 ・共済組合負担金 28 28
△77	27 繰 出 金	△77	○国民健康保険事業費一般事 業 繰 出 金 ・国民健康保険会計繰出 金 △77 △77 △77
△667			
380	11 役 務 費	49	○児童福祉総務費一般事業 1,182

款 3 民生費

款	項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 保育所費	480,909	△1,119	479,790			
		3 子育て支援センター施設費	15,056	72	15,128			
		8 子育て世帯臨時特別給付金事業費	0	78,808	78,808	78,808		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12委託料	2,273	役 務 費 49 ・郵便料 49 委 託 料 1,133 ・システム改修委託料 1,133 ○放課後児童健全育成事業 1,140 委 託 料 1,140 ・放課後児童健全育成事業委託料 1,140 負担金補助及び交付金 △504 ・放課後児童健全育成事業補助金 △504 扶 助 費 504 ・放課後児童クラブ利用料助成金 504
	18負担金補助及び交付金	△504	
	19扶助費	504	
△1,119	2給料	△232	○人件費 △1,158 給料 △232 ・職員給 △232
	3職員手当等	△958	職員手当等 △958 ・扶養手当 45 ・通勤手当 △30 ・児童手当 470 ・期末・勤勉手当 △1,443
	4共済費	32	共 済 費 32 ・共済組合負担金 32
	11役務費	39	○保育所費一般事業 39 役 務 費 39 ・臨時保育士等細菌検査手数料 39
72	4共済費	72	○人件費 72 共 済 費 72 ・共済組合負担金 72
	10需用費	149	○子育て世帯臨時特別給付金事業 78,808 需 用 費 149 ・消耗品費 100 ・印刷製本費 49
	11役務費	319	役 務 費 319 ・郵便料 211 ・手数料 108
	12委託料	1,540	委 託 料 1,540 ・システム改修委託料 1,540
	18負担金補助及び交付金	76,800	負担金補助及び交付金 76,800 ・子育て世帯臨時特別給付金 76,800

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3 人権同和対策費	46,811	△3,804	43,007			
	1 人権同和対策総務費	25,594	△3,804	21,790			
4	衛生費	656,858	20,209	677,067	6,294	3,400	871
	1 保健衛生費	212,412	16,209	228,621	6,294		271
	1 保健衛生総務費	61,742	4,739	66,481			
	2 予防接種費	123,911	3,700	127,611	1,850		
	3 健康づくり対策費	14,354	7,770	22,124	4,444		271

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
△3,804			
△3,804	2 給 料	△1,807	○人件費 給 料 ・職員給
	3 職員手当等	△1,123	職員手当等 ・扶養手当 ・通勤手当 ・児童手当
	4 共 済 費	△874	共 済 費 ・期末・勤勉手当 共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
9,644			
9,644			
4,739	2 給 料	2,033	○人件費 給 料 ・職員給
	3 職員手当等	1,099	職員手当等 ・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・児童手当
	4 共 済 費	1,607	共 済 費 ・期末・勤勉手当 共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
1,850	12委 託 料	3,700	○新型コロナウイルス感染症 PCR検査事業 委 託 料 ・新型コロナウイルス感 染症PCR検査事業委 託料
3,055	12委 託 料	7,770	○住民健診事業 委 託 料 ・住民健診委託料 ・健康管理システム構築 委託料

款 4 衛生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2 環境保全費	442,946	600	443,546			600
	1 環境対策費	64,158	600	64,758			600
	3 上水道費	1,500	3,400	4,900		3,400	
	1 上水道費	1,500	3,400	4,900		3,400	
6	農林水産業費	402,777	4,900	407,677	6,672		
	1 農業費	373,070	△1,580	371,490	205		
	1 農業委員会費	17,843	42	17,885			
	2 農業総務費	51,369	△2,481	48,888			
	3 農業振興費	119,385	277	119,662	205		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	27繰 出 金	600	○環境対策費一般事業 繰 出 金 ・生活排水処理事業特別 会計繰出金 600 600 600
	23投資及び出 資金	3,400	○上水道費一般事業 投資及び出資金 ・上水道事業会計出資金 3,400 3,400 3,400
△1,772			
△1,785			
	42 4 共 済 費	42	○人件費 共 済 費 ・共済組合負担金 42 42 42
△2,481	2 給 料	△1,284	○人件費 給 料 ・職員給 職員手当等 ・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・児童手当 ・期末・勤勉手当 共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金 △2,481 △1,284 △1,284 △703 △47 △327 24 △120 △233 △494 △262 △232
	3 職員手当等	△703	
	4 共 済 費	△494	
72	10需 用 費	72	○農業振興費一般事業 負担金補助及び交付金 ・女性農林漁業者の起業 活動支援事業補助金（ 機器整備支援事業） ○農業特産物推進事業 需 用 費 ・消耗品費 205 205 205 72 72 72
	18負担金補助 及び交付金	205	

款 6 農林水産業費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
		5 農地費	99,820	555	100,375			
		6 国土調査費	84,649	27	84,676			
		2 林業費	28,864	6,480	35,344	6,467		
		1 林業振興費	28,864	6,480	35,344	6,467		
		7 商工費	82,067	287	82,354			
		1 商工費	82,067	287	82,354			
		1 商工総務費	16,026	26	16,052			
		2 商工振興費	48,357	261	48,618			
		8 土木費	603,030	1,248	604,278			
		1 土木管理費	66,877	214	67,091			
		1 土木総務費	66,877	214	67,091			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
555	15原材料費	500	○農地費一般事業 原材料費 ・補修用原材料費
	18負担金補助 及び交付金	55	負担金補助及び交付金 ・土地改良団体連合会負 担金
27	4 共 済 費	27	○人件費 共 済 費 ・共済組合負担金
13			
13	10需 用 費	871	○鳥獣被害防止対策事業 負担金補助及び交付金 ・狩猟免許取得支援補助 金
	12委 託 料	5,596	○荒廃森林整備事業 需 用 費 ・消耗品費
	18負担金補助 及び交付金	13	委 託 料 ・荒廃森林整備事業委託 料
287			
287			
26	4 共 済 費	26	○人件費 共 済 費 ・共済組合負担金
261	10需 用 費	261	○商工振興費一般事業 需 用 費 ・修繕料
1,248			
214			
214	4 共 済 費	214	○人件費

款 8 土木費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2 道路橋梁費	227,646	4,000	231,646			
	1 道路維持費	101,222	4,000	105,222			
	4 住宅費	286,140	△2,966	283,174			
	1 住宅管理費	117,076	△3,154	113,922			
	2 住宅計画費	96,579	68	96,647			
	3 住宅改善事業費	72,485	120	72,605			
	9 消防費	207,042	330	207,372			
	1 消防費	207,042	330	207,372			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			共 済 費 214 ・ 共済組合負担金 214
4,000			
4,000	14工事請負費	4,000	○道路維持費一般事業 4,000 工事請負費 4,000 ・ 工事請負費 4,000
△2,966			
△3,154	3 職員手当等	59	○人件費 32 職員手当等 59 ・ 住居手当 104 ・ 通勤手当 △45
	4 共 済 費	△27	共 済 費 △27 ・ 共済組合負担金 △27
	10需 用 費	2,473	○住宅管理費一般事業 △3,186 需 用 費 2,473 ・ 消耗品費 50 ・ 修繕料 2,423
	11役 務 費	250	役 務 費 250 ・ 手数料 250
	12委 託 料	404	委 託 料 404 ・ 弁護士委託料 404
	14工事請負費	△6,913	工事請負費 △6,913 ・ 工事請負費 △6,913
	26公 課 費	600	公 課 費 600 ・ 強制執行予納金 600
68	4 共 済 費	68	○人件費 68 共 済 費 68 ・ 共済組合負担金 68
120	21補償補てん 及び賠償金	120	○町営住宅等長寿命化事業 120 補償補てん及び賠償金 120 ・ 補償費 120
330			
330			

款 9 消防費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
款	項				特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	非常備消防費	28,124	330	28,454			
10教育費		1,068,434	△68,775	999,659		44,100	△48,394	
1 教育総務費		374,534	806	375,340		57,700	△57,700	
2 事務局費		88,790	806	89,596				
5 学校再編事業費		276,293	0	276,293		57,700	△57,700	
4 義務教育学校費		278,135	△60,529	217,606		5,800		
1 義務教育学校管理費		209,648	△60,529	149,119				
3 入学お祝い事業費		6,904	0	6,904		5,800		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
330	12委託料	330	○非常備消防費一般事業 委託料 ・伐採業務委託料
			330 330 330
△64,481			
806			
806	2給料	△593	○人件費
			給料
			・職員給
			・特別職給料
			職員手当等
			・扶養手当
			・児童手当
			・期末・勤勉手当
			共済費
			・共済組合負担金
			・特別職共済組合負担金
			806 △593 △265 △328 219 73 120 26 1,180 339 841
△66,329			
△60,529	2給料	△46,240	○義務教育学校管理費一般事業
			需用費
			・修繕料
			○講師配置事業
			給料
			・会計年度任用職員給料
			職員手当等
			・会計年度任用職員期末 手当
			・会計年度任用職員通勤 手当
			共済費
			・会計年度任用職員社会 保険料
			○メディアセンター事業
			報償費
			・図書司書補謝金
			1,387 1,387 1,387 △61,953 △46,240 △46,240 △7,325 △6,387 △938 △8,388 △8,388 37 37 37
△5,800			

款 10 教育費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	6 学校給食費	198,802	△19,433	179,369		△19,400	
	1 学校給食管理費	198,802	△19,433	179,369		△19,400	
	7 社会教育費	122,790	575	123,365			
	1 社会教育総務費	41,672	258	41,930			
	4 文化財保護対策費	1,841	50	1,891			
	7 公民館事業費	15,205	267	15,472			
	8 保健体育費	39,241	9,806	49,047			9,306
	2 総合運動公園管理費	31,644	9,806	41,450			9,306
	11 災害復旧費	4,559	7,356	11,915			960
	1 公共土木施設災害復旧費	1	2,956	2,957			
	1 現年災害復旧事業費	1	2,956	2,957			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
△33			
△33	4 共 済 費	56	○人件費 56 共 済 費 56 ・ 共済組合負担金 56
	14 工事請負費	△19,489	○給食センター施設改善事業 △19,489 工事請負費 △19,489 ・ 工事請負費 △19,489
575			
258	4 共 済 費	258	○人件費 258 共 済 費 258 ・ 共済組合負担金 258
50	11 役 務 費	50	○文化財保護対策費一般事業 50 役 務 費 50 ・ 文化財保全整備手数料 50
267	7 報 償 費	267	○成人式事業 267 報 償 費 267 ・ 記念品代 267
500			
500	10 需 用 費	500	○総合運動公園管理費一般事業 9,806 需 用 費 500 ・ 修繕料 500
	14 工事請負費	9,306	工事請負費 9,306 ・ 工事請負費 9,306
6,396			
2,956			
2,956	10 需 用 費	556	○公共土木現年災害復旧事業 2,956 需 用 費 556 ・ 消耗品費 156

款 1 1 災害復旧費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2 農林水産施設災害復旧費	4,558	4,400	8,958			960
	1 現年災害復旧事業費	4,558	4,400	8,958			960
	12公債費	386,855	843	387,698			
	1 公債費	386,855	843	387,698			
	1 元金	356,645	655	357,300			
	2 利子	30,210	188	30,398			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14工事請負費	2,050	・修繕料 400 工事請負費 2,050
	15原材料費	350	・工事請負費 2,050 原材料費 350 ・補修用原材料費 350
3,440			
3,440	10需用費	400	○農林現年災害復旧事業費一 4,400 般事業 需用費 400 ・修繕料 400
	14工事請負費	3,000	工事請負費 3,000 ・工事請負費 3,000
	15原材料費	1,000	原材料費 1,000 ・補修用原材料費 1,000
843			
843			
655	22償還金利子及び割引料	655	○元金 655 償還金利子及び割引料 655 ・長期債償還元金 655
188	22償還金利子及び割引料	188	○利子 188 償還金利子及び割引料 188 ・長期債償還利子 188

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		20,750	5,312 2.55				26,062	9,377	35,439	
	議員	13	36,072		7,425 2.55				43,497	12,897	56,394	
	その他の特別 職	647	25,889						25,889		25,889	
	計	663	61,961	20,750	12,737	0	0	0	95,448	22,274	117,722	
補正前	長等	3		21,732	5,312 2.55				27,044	7,755	34,799	
	議員	13	36,072		7,425 2.55				43,497	12,897	56,394	
	その他の特別 職	647	25,889						25,889		25,889	
	計	663	61,961	21,732	12,737	0	0	0	96,430	20,652	117,082	
比較	長等	0	0	△ 982	0 0.00	0	0	0	△ 982	1,622	640	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別 職	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	△ 982	0	0	0	0	△982	1,622	640	

2. 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	130 (1)		440,496	272,739	713,235	227,084	940,319	
補正前	130 (1)		442,726	276,038	718,764	224,752	943,516	
比較	0 0	0	△ 2,230	△ 3,299	△ 5,529	2,332	△ 3,197	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	13,487	0	6,103	12,706	5,296	40,018	178,001	17,128
	補正前	13,453	0	6,158	12,716	5,296	39,656	182,086	16,673
	比較	34	0	△ 55	△ 10	0	362	△ 4,085	455

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	94 (82)	113,361	22,604	26,706	162,671	29,686	192,357	
補正前	102 (79)	110,936	68,844	33,868	213,648	36,984	250,632	
比較	△ 8 3	2,425	△ 46,240	△ 7,162	△ 50,977	△ 7,298	△ 58,275	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	831	0	0	942	24,933	0
	補正前	0	0	1,769	0	0	942	31,157	0
	比較	0	0	△ 938	0	0	0	△ 6,224	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△2,230	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△2,230	
職員手当	△3,299	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△3,299	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 46,240	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△46,240	
職員手当	△ 7,162	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△7,162	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	280,214	0
	平均給与月額(円)	304,127	0
	平均年齢(歳)	40.0	0.0
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	281,632	0
	平均給与月額(円)	305,566	0
	平均年齢(歳)	39.8	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和3年12月1日現在	1級	7	5.3%	1級			令和3年10月1日現在	1級	7	5.3%	1級			
	2級	47	35.9%	2級				2級	47	35.9%	2級			
	3級	25	19.1%	3級				3級	25	19.1%	3級			
	4級	35	26.7%	4級				4級	35	26.7%	4級			
	5級	7	5.3%	5級				5級	7	5.3%	5級			
	6級	10	7.6%					6級	10	7.6%				
	計	131	100.0%	計	0	0.0%		計	131	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	131	131	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	128	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	12	12	0
		4号給(人)	111	111	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	97.7	97.7	-		
補正前	職員数 (A) (人)	131	131	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	128	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	12	12	0
		4号給(人)	111	111	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	97.7	97.7	-		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和3年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

